

# 平成 17 年度総会資料

第 1 号議案 平成 1 6 年度活動報告

第 2 号議案 平成 1 7 年度活動状況報告

第 3 号議案 平成 1 8 年度以降の活動体制

日 時： 平成 1 7 年 1 2 月 1 6 日(金)  
1 0 時 0 0 分 ~ 1 0 時 3 0 分

場 所： 東京ビックサイト 会議棟 6 0 5 号室

## 日本環境効率フォーラム

## 平成16年度活動報告

### 【平成16年度活動概要】

10月末にフォーラムが立ち上がり、実質4ヶ月間という短い期間であるが、当初見込んでいた企業数30社を大きく上回り、101社126名(平成17年3月末現在)参加を得た。まだ様々な不十分な点を内包しつつも、会員の参加率が77%と比較的高水準を保ちながら活動を続けてこられたのは最大の成果であろう。(行事に1度以上参加した人の人数)

フォーラム事業の意義を、わが国企業の環境効率の取り組みの中に位置付けると環境効率向上のための「評価手法の改善・発展」「活用の検討」の議論に関して「推進役」を担っていると言える。実施企業の力を結集して推進しなければ、いつまでも環境効率の基本的考え方が普及しない。

活動で見えてきた課題を「手法の改善、活用事例の蓄積」につなげることで、すなわち問題提起の上でその対処に示唆を与えること、これを少しずつ意識的に実現してきたのが、フォーラム設立の今年度であった。2004年度は、環境効率指標構築・活用の壁＝「他社の事例にヒントはないか、事例を学びたい」、という最も差し迫ったフォーラム会員のニーズへの対応を、当フォーラム事業のひとつであるセミナー、小セミナーによるディスカッションという形で展開できた。また、共通ルールの構築というニーズをITソリューションWGの立ち上げという形で結実させつつある。フォーラム事業の課題である環境効率わが国企業の製品・サービスの国際的優位性や競争力を環境側面から支え、企業の環境管理に関するコンプライアンスを示すヤードスティックとして積極的に適用できそうな領域への可能性の抽出および検討は、依然課題として残る。

### 1. 主な活動

#### (1) 環境効率実施・導入検討・関心を持つ企業(研究者等)同士の交流促進活動

環境効率手法の改善、発展等の検討

環境効率手法の活用の検討

我が国企業への環境効率手法の普及活動の検討

環境効率指標に関わる情報発信、海外関係機関との交流活動

運営委員会をベースに下記の全般的な検討を行った。

-環境効率指標を積極的に活用するため、『製品の環境効率指標活用事業に関する小委員会』の設置準備のための検討を行った。

-WGにおいて、環境効率(ITソリューションに関する)手法の改善、発展等の検討が開始された。共通ルール構築のため、積極的な議論が展開されている。平成17年度末を目途として、共通ルール(ガイドライン)の枠組みづくりが開始された。

-企業レベルの環境効率の活用については、議論が開始されたばかりで、具体的なWGや小委員会はまだない。

-手引きや既存事例を活用した普及活動(セミナー等)を行った。

-アジア(特に韓国)・ヨーロッパを中心に展開していくものと思われるが、まだ具体的な活動内容は固められていない。

#### (2) 普及啓発・推進活動

企業事例を中心とした内容のセミナーの実施

新規フォーラムメンバー募集等の広報活動

平成16年10月19日に設立総会及び設立記念セミナーを発明会館で開催した。講演会では、山本会長が基調講演を行った後、企業の最新事例が報告された。180名余の参加があった。

小人数セミナーを指標実施企業の協力を得て開催した。活発な質疑応答が行われた。広報活動の一環として、エコプロダクツ展に環境効率の紹介とフォーラムの活動内容を記載したパネルを掲載した。

(3) 調査研究活動

(1)(2)の活動と関連して、環境効率の普及動向、実践事例、国際会議、プロジェクト等、国内外の環境効率に関する情報収集を行う。

環境報告書等、環境効率を活用する事例の普及状況を調査した。  
国際会議にてわが国の現況を紹介した。  
滋賀県環境効率向上フォーラムでの講演を通じて、情報交換及び情報収集を行った。

(4) 環境効率に関連する情報提供活動

環境効率に関するホームページの充実  
環境効率関連図書の整備

(5) 国際展開活動

海外研究所・大学・政府関係機関等との積極的な情報交換を行った。海外から招聘もしくは日本から出張し、実際の意見交換の場を持った。  
ホームページ・国際会議の場等の機会を通じてわが国の取組みを紹介した。

## 2. 活動日誌

### 【総会・セミナー】

2004.10.19	フォーラム設立総会・ 第 1 回環境効率セミナー（設立記念セミナー）	185 人参加
2004.12.09	第 2 回環境効率セミナー（エコプロダクツ展同時開催）	71 人参加

### 【環境効率指標小セミナー（製品）】

2005.01.18	第 1 回製品に関する環境効率指標小セミナー（松下電器産業）	20 人参加
2005.01.20	第 2 回製品に関する環境効率指標小セミナー（三菱電機）	17 人参加
2005.02.03	第 3 回企業に関する環境効率指標小セミナー（日立製作所）	19 人参加
2005.02.17	第 4 回製品に関する環境効率指標小セミナー（富士通）	15 人参加
2005.03.09	第 5 回製品に関する環境効率指標小セミナー（東芝）	18 人参加

### 【環境効率指標小セミナー（企業）】

2005.02.02	第 1 回製品に関する環境効率指標小セミナー（AIST）	16 人参加
2005.03.10	第 2 回企業に関する環境効率指標小セミナー（AIST）	24 人参加

### 【運営委員会】

2004.09.10	第 1 回運営委員会
2005.02.23	第 2 回運営委員会

### 【ワーキンググループ】

2005.01.31	ITソリューションWG（第 1 回）
2005.02.23	ITソリューションWG（第 2 回）

以上

## 平成17年度活動状況報告

ここ数年、様々な試行がなされた結果、ようやく多数企業が環境効率の積極的適用、指標開発に取り組む兆しが見え始めてきたところであるため、平成17年度は各業界における開発を支援し、標準化への可能性を探ると同時に、普及に移行させるべく企業が環境効率に関する適切な情報を収集する場を整備していく。6月の運営委員会で決められた内容を受け、平成17年度は以下の活動を実施している（今後の活動含む）。

### 1. 主な活動

#### (1) 事業内容

環境効率に関する研究とともに、情報集積・提供活動を推進し、対外発表等を通じての成果の普及を促進する。また事業化（登録、表彰、認証等）や標準化を含めた環境効率の積極的活用制度・方策について検討を行う。

##### 1) 環境効率推進活動（展開活動方針、情報集積・提供活動の推進に関する検討）

<日本環境効率フォーラム運営委員会>

運営委員会は日本環境効率フォーラムの基本的な指針策定と総合調整を行う。環境効率に関する活動について様々な視点から協議する場とする。

<日本環境効率フォーラム『製品の環境効率指標活用事業に関する小委員会』>

環境効率指標・ファクターの事業化（登録、表彰、認証事業）に関する検討を行う。

表彰制度として「環境効率アワード2005」を今年度より開始した。

##### 2) 調査・研究開発活動（指標開発及びその支援、情報収集）

- ・ 業界別・製品群別等目的別ワーキンググループ

ワーキンググループにて以下～の調査研究活動を行う。

環境効率手法の改善、発展等の検討

環境効率手法の活用の検討

環境効率指標に関する一般原則の検討

- ・ 環境効率及びファクターに関する研究機関・企業等とのネットワークを広げるため、コミュニケーションや情報収集・情報共有の手段としてウェブを活用し、国内外の動向、研究結果、諸情報・資料の収集を行うとともに、フォーラム活動の情報発信を推進する。

『平成17年度情報通信技術(ICT)の環境効率評価ガイドライン中間とりまとめ案』を完成させた。完成は年度末を予定している。

##### 3) 国際展開活動（情報集積・提供活動の推進）

- ・ わが国の取り組みについてウェブを主な情報発信媒体として発信していく。
- ・ 海外における環境効率の最新動向を把握する。

エコデザイン国際会議にてITガイドラインの策定等について発表した。

## 2. 活動日誌

### 【総会】

2005.12.16 平成17年度総会

### 【環境効率アワード 2005】

2005.12.16 環境効率アワード 2005 表彰式・表彰記念講演

### 【運営委員会】

2005.06.03 第1回運営委員会

2005.09.30 第2回運営委員会

### 【製品の環境効率指標活用事業に関する小委員会】

2005.07.19 第1回小委員会

2005.08.29 第2回小委員会

2005.10.14 第3回小委員会

### 【ワーキンググループ】

2005.06.02 ITソリューションWG（第1回）

2005.07.19 ITソリューションWG（第2回）

2005.08.29 ITソリューションWG（第3回）

2005.10.30 ITソリューションWG（第4回）

2005.12.26 ITソリューションWG（第5回）

以上

## 平成18年度以降の活動体制

環境効率への関心の高まりを背景として、平成16年10月に日本環境効率フォーラムを設立し、100名を超える会員が集まり、これまで活動を進めてきた。

平成16年度から17年度にかけては、経済産業省の支援により事業を実施してきたが、平成18年度以降は本フォーラムを自立的な運営体制に移行するため、会費を会員から徴収する必要がある。18年度以降も継続して活動を実施するにあたり、平成18年度活動計画、活動体制、および会費の徴収額・徴収方法の最終決定を2月に開催されるフォーラム運営委員会に一任とする。

以上